

意見をもとう！—『地方・地域生活への
若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き—

津富 宏

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）
第15巻第1号（2016年9月）抜刷

【翻 訳】

意見をもとう！—『地方・地域生活への
若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き—

津 富 宏

訳出にあたって

本文書は、2003年5月に欧州評議会地方自治体会議によって採択された「地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章（改正版）」(Revised European Charter on the Participation of Young People in Local and Regional Life) を実践に生かすために、若者、ユースワーカー、若者参加に取り組む自治体等に向けてつくられた手引きである。

欧州の若者政策の歴史を振り返ると、1970年代までは「青少年の健全育成」や「青少年のスポーツ・文化・レジャーの保障」に焦点が当てられていた。しかし、1980年代からポスト工業化時代への突入により、若者を取り巻く環境がより複雑化したことを踏まえ、若者の積極的なシティズンシップ、学校外におけるインフォーマル教育の重要性、自律の促進に若者政策の目標が変化していった。その中でもこれらの目標を達成するための具体的な施策として「若者の参加」は、重要な構成要素として位置付けられ、欧州内で情報を共有しながら、参加に関する研究と実践を発展させている。まず、欧州委員会 (Commission of European Communities) は2001年11月に発表した「欧州若者白書」(White Paper on Youth) において、若者政策の重点四領域のひとつとして「若者の参加」を位置づけ、これを受けて、欧州評議会 (European Council) は2002年6月に「若者分野における欧州協力の枠組み」(a framework of European cooperation in the youth field) を採択してこの方針を実施に移した。

その後も、欧州委員会が2005年5月に発表した「欧州の若者の懸念に答える」(Addressing the concerns of young people in Europe)、同委員会が2009年4月に発表した「欧州若者戦略」(An EU Strategy for Youth)、欧州評議会が同年11月に採択した「若者政策の新たな枠組み 2010-2018」(a renewed framework for European cooperation in the youth field (2010-2018)) においても、若者参加は、継続して強調されている。欧州連合がこの枠組みの進捗状況を報告するために2015年に発表した「欧州若者報告書2015」(The EU Youth Report 2015) は、欧州各国における若者の参加の事例を多数報告している。

本文書は、この流れにおいて、2008年に第1版が発表され、2015年に改訂版が発表されたものである。本文書全体は8章から構成されるが、翻訳したのは、本文書の意義を表す「序文」と「はじめに」および参加の根本概念を示す「第1章」である。本文書の目次を以下に示す。

謝辞

序文

はじめに

第1章 参加への導入

第2章 地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章（改正版）

第3章 参加への憲章によるアプローチ

第4章 実務に憲章を生かす

第5章 若者参加プロジェクト

第6章 地方レベルにおける協働

第7章 憲章および地方の若者政策

第8章 教育分野

参考文献

連絡先

本書の翻訳に当たっては、土肥潤也君（経営情報学部4年）が積極的に下訳を行ってくれた。彼をはじめとする若者自身が本文書を生かすことで、わが国の若者参加が進歩発展することを願っている。

資料名

Council of Europe, Have Your Say! - Manual on the Revised European Charter on the Participation of Young People in Local and Regional Life (New Edition) (2015)

ISBN 978-92-871-8165-7

Number of pages : 141

出典

http://www.coe.int/t/dg4/youth/Source/Resources/Publications/HAVE_YOUR_SAY_MANUAL_ENG.pdf?

序文

欧州評議会を支える制度上の支柱として、欧州評議会地方自治体会議は、本会議の代表の多くが多くの活動に責任を果たしている草の根のレベルにおいて特に、私たちの社会の民主的構造や過程への、更なる若者参加の促進に真剣に取り組んでいる。

参加の文化が欧州の若者の間に発展する必要があるのならば、そのような文化がもっとも効果的に根付くことができるのはまさに地方のレベルである。現在、本会議は、不利な状況にある都市の住区において、若者が直面している問題を克服するという活動に取り組んでいる。そのような問題の解決には、必要な行政的・財政的決定を実施するという地方自治体の熱意が必要であるが、同時に、意思決定過程への関与を含め、そのような住区に住む若者による積極的関与がこの分野における新たな政策の成功にとって不可欠である。

このように、本会議は、欧州評議会の若者分野が三十年余を通じて発展させ支持してきた意思決定の原則と合致した、独自の共同運営のシステムに大きな信頼を置いている。このシステムは、若者の代表や組織と連携した公的機関による若者に関するあらゆる問題についての集合的な意思決定を含み、若者、若者の不安ごと、意思決定を行い責任を取る若者の能力について真摯に捉えている。そして、まさに、このようなシステムを通じて、若者は、社会に協調的に参加するようにもっともよく促されるのである。

『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』は、このような共同運営を促すための鍵であり——そして、それ自体が、対等に連携した、若者と地方自治体の代表者のグループによって策定されたものである。この憲章は、法的な仕組みとして、特に地方自治体が、若者およびその他の市民の両方に役立つ、若者分野の政策の実施を実現することを目指している。しかしながら、本憲章は、それ以上のものである。すなわち、本憲章は、若者が、自分たちに関する政策を地方自治体に行わせるために用いるべき法的な仕組みであり、同時に、若者、若者組織、地方自治体が連携するための道具である。

若者は、意思決定に参加するための権利、手段、空間、機会、支援を持たなければならない。この憲章は、この過程を促進するための共同運営の道具として存在している。この過程における成功例は多いが、この崇高な目標を欧州全域において達成するためには、より一層の努力が必要である。私は、この手引きは、この過程を間違いなく推進すると確信している。

それゆえ、私は、この手引きを、この過程における重要かつ有用な道具として歓迎する。また、私は、若者自身の現在と未来の生活に影響を及ぼすあらゆる事柄に若者が参加しうる可能性に基づいた、欧州全域における若者にとってのより良い未来を促進するために、すべての人々が、彼らの組織やコミュニティにおいて、この手引きを用いると信じている。

Ulrich Bohner

議長

欧州評議会地方自治体会議

はじめに

「意見をもとう！——『地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き」へようこそ。

若者参加は、それ自体は目的ではなく、若者の生活に前向きの変化をもたらしたり、より良い社会をつくったりするための手段である。近年は、非常に様々なレベル（国際、地域、国、地方）での若者関与を促進し強化する取組みの数が増加している。また、この領域で活動している人々のために、新たな道具が創り出されてきた。そのような道具のひとつが、2003年5月に欧州評議会地方自治体会議によって採択された『地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章（改正版）』（以下、「憲章」と表記する）である。¹

また、若者参加は、欧州委員会と欧州若者フォーラム（2006/2007）と連携して、欧州評議会が組織した「多様性、人権、参加のための欧州若者キャンペーン」の3つの主たるテーマのうちのひとつである。この手引きは、このキャンペーンの枠組みにおいて開始された取組みのひとつである。

この改正憲章は、欧州全域の地域レベルにおいて、有意義な若者参加を促進し強化するために、若者、ユースワーカー、組織や自治体を支援する道具として意図されたものであり、様々に異なる方法で使うことができる。この手引きをすぐに実施できる利用者もいるだろうし、この改正された憲章を自らの環境で最善に活用する方法を学ぶための支援を必要とする利用者もいるだろう。地域レベルの若者参加で活動している人からは、「この憲章をどう活用したらよいのでしょうか」、「この憲章を実践でどのように使ったらよいのでしょうか」、「なぜこの文章に関心を持たなければいけないのですか」という質問をよく受ける。この手引きのねらいは、様々に異なる欧州の文脈において、これらの問いに対する正しい答えを見つけるのを助けることである。

この手引きは、地方レベルにおいて——その状況は、欧州全域において大きく異なっている——この憲章を実行していくに当たって、ただちに適用できるガイドブックではない。そうではなく、地域レベルで活動している人々が、若者による有意義な参加を達成するための、自分たちなりの方法を見つける助けとなるような振り返りと問いを集めたものである。この手引きは、8つの章に分かれており、それぞれの章は、

1 欧州地方自治体会議という名称は、2003年10月14日に、欧州評議会地方自治体会議に変更された。後者を本文書では用いる。

若者参加と憲章の異なる側面に焦点を当てている。

第1章は、参加に影響を与える、定義、原則、要因を提示することによって、若者参加への基礎的な導入を行う。第2章は、憲章の詳細、その内容や対象グループ、および、欧州評議会地方自治体会議に関する多少の背景情報を含んでいる。第3章は、権利、手段、空間、機会、支援という5つのキーワードを基礎とする、若者参加へのこの憲章のアプローチを説明する。第4章は、実践において、地方レベルで用いることができる段階的アプローチに焦点を当てて、この憲章を使用するための可能な方法を提案する。若者プロジェクトは、若者参加を促進し強化するにあたって、非常に重要な役割を果たしており、第5章は、若者プロジェクトの組織化に関連した課題を取り上げる。この憲章は、若者参加に関心をもつ、地方の関係者が協同し連携して活動すれば、最もよく活用することができるので、第6章は、地域レベル、特に若者組織と地方自治体の間において、良い協同関係を発展させる方法に関するアイデアを提供する。また、この憲章は、地域における若者政策を創り出すための道具としても見なすことができ、第7章は、地域社会レベルや地域レベルの若者政策を策定し検討するために、この手引きをどのように用いるかを説明する。最後に、第8章は、若者参加に関連した、特にこの改正憲章に関連した学習の助けとなる、多くの教育活動を紹介している。加えて、それぞれの章は「振り返りの時間」と呼ばれるセクションを含んでいる。これは、読者が、この憲章を自分自身の文脈において、最もよく活用するための方法を見つけるための助けとなる問いを集めたものである。

この手引きは、何年も前に始まった、若者・スポーツ庁と地方自治体会議の協働の成果である。実際のところ、『地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章』の基礎は、欧州地方自治体会議の当時の常任委員会が、ローザンヌ（1998年6月）およびスランゴレン（1991年9月）で開いた、若者政策に関する第1回大会および第2回大会の大会で示された。この手引きの対象である、改正版の憲章は、1992年に起草された当初の憲章の10周年を祝うための会議の成果である。「若者——彼らの町と地域の活動者」と名付けられたその会議は、2002年3月7日8日にポーランドのクラクフで、若者・スポーツ庁と連携して地方自治体会議が組織したものである。会議の参加者は、憲章ができて以降の10年間の間に若者参加の分野でなされた進展を評価するばかりでなく、さらに、現代社会において若者が直面している新たな挑戦を考慮に入れるために憲章の改正を呼びかけた。改正憲章が採択されて以降、地方自治体会議と若者・スポーツ庁は、憲章の実施を促すための取り組みについて協働してきた。地方自治体会議もまた、その様々な構造や文書を通じて、地方や地域レベルで、若者にとって懸念となっている問題に働きかけ続けている。

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

この手引きは、数名の個人の貢献なしにはつくることはできなかった。この手引きの著者としての献身的に仕事してくれた Zaneta Gozdzik-Orme に特別に感謝したい。また、関与、支援、助言してくれたレファレンス・グループにも感謝の言葉を捧げたい。

第1章 参加への導入

1.1. 基本的な定義と若者参加へのアプローチ

若者参加に関しては、多様なアプローチと理論ならびに様々な実践を観察することができる。ユースワーカー、若者組織、地方自治体は、それぞれの背景や経験の多様さゆえに、異なった視点から、参加という概念にアプローチする。若者参加の領域における、それぞれの活動の背後にある動機は、しばしば全く異なっている。社会変革やより民主的な社会の建設を動機とすることもあれば、若者の発達に関心があることもあれば、単に自らの政治的な目的が動機であることもありうる。若者参加の様々な側面に関する議論はいまだに進行中であり、同じ問いに対して様々な答えを与えることができる。

振り返りの時間

1. あなたの地域社会／組織は、若者をどのように定義していますか（年齢制限、心理的基準、その他の基準）？
2. あなたが働きかける若者は誰ですか？ それらの若者はどの程度同質的ですか？
3. あなたの組織／機関では、「若者参加」はどのように理解されていますか？
4. あなたはどのようにしてそうであると分かるのですか？ あなたの組織／機関には、合意された定義／アプローチはありますか、それとも、あなた自身の思い込みや認識なのでしょうか？
5. あなたの組織は、若者参加の領域で何を達成しようとしていますか？

若者参加に関心がある、欧州全域のユースワーカー、指導者、自治体の代表などの人々から、上記の質問への回答を集めたとしたら、その結果は、おそらく、尋ねた人数と同数の多様な意見となるだろう。すべての人によって同意される、たったひとつの定義やアプローチを創り出すことができると期待するのは現実的ではない。以下に、いくつかの組織やグループが、どのように若者参加を理解しているかを数例提示する。

- 「一言で言えば、参加とは関与し、すべきことがあり、責任を共有し引きうけることを意味する。そして、アクセスができ包摂されることを意味する」²
- 参加とは、「組織を動かし、形成することを助けること」を意味する³

2 Lauritzen, P. 2006年6月欧州若者センター（ストラズブルグ）で開かれた地方自治体レベルにおける参加プロジェクトの開発と実施に関する研修コースにおいて発表された参加に関する基調報告

3 Jans, M. and De Backer, K. *Youth and social participation. Elements for a practical theory*, Flemish Youth Council Jep!, Brussels, 2002, p. 2.

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

- 一 「参加とは、話すことと聞くこと、つまり、他者が意見を述べているのに耳を傾けつつ、自分自身の意見を表明することである。参加とは、また、解決や行動方針に向かって、協働することを意味することもある。参加とは、単に若き活動家になることを意味するのではなく、新たなスキルを身につけるために団体に加入する、ある問題について真剣に考えているグループに参加するといったように、与えられた機会を活用することをも意味する」⁴

振り返りの時間

1. あなたが理解するところの若者参加は、上記に示した定義と、どのような点が似ていますか？
2. 主な違いは何ですか？

このマニュアルの目的に限っていえば、若者参加は、『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の前文における定義であると理解される。⁵

「あらゆるコミュニティにおける民主的生活への参加とは、単なる投票や立候補（それ自体は重要な要素ではあるが）ではない。参加と能動的市民性とは、意思決定に参加し影響を与えるための権利、手段、空間、機会、そして、必要な場合には支援を手に行っていることと、よりよき社会づくりに貢献するための活動や行動に関与することを意味する。」

上記の定義は、若者参加を、若者議会への政治的関与や参加だけに限定してしまうような、若者参加に関する狭い理解を超えたものである。この定義は、参加が、若者の生活に影響を与えるあるいは若者にとって単に重要である、意思決定や行動に、若者が影響を及ぼし責任をとることを意味することを強調している。よって、実践においては、この定義は、地方選挙で投票することに加えて、若者組織や趣味・関心事についての情報交換をするためのインターネットフォーラムを設立することや、そのほか、自由な時間を過ごすための創造的な方法をつくることをも意味する。また、この憲章における参加の定義は、若者に対するアプローチと若者関与に対するアプローチの変化の表れでもある。若者は、保護や援助が必要な被害者や傷ついた集団として扱われる（いわゆる、「問題基盤型アプローチ」）こともなければ、何が若者のために最良であるのかをわかっていると思いついでいる大人による介入の対象として扱われること

⁴ *Discussing global issues: what is participation?* UNICEF, United Kingdom, 2004, p. 1.

⁵ *The revised European Charter on the Participation of Young People in Local and Regional Life* (地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）), Congress of Local and Regional Authorities of the Council of Europe (欧州評議会地方自治体会議), May 2003.

もない。今や、若者は、組織や地域生活における能動的な主体とみなされ、潜在能力、才能、強みに満ちたパートナーとしてみなされる。若者は、自らのニーズを表明し、このニーズを満たす方法を見つける機会を得るべきである。あるアフリカのことわざには、「靴を履いている人（訳者注 本人、当事者）は、自分の痛いところを正確にわかっている」とある。これがまさに、若者自身に影響を及ぼす問題を扱う際には若者が関与しなければならない理由であり、若者が他者に教示されるのではなくむしろ他者に支援されるべき理由である。

振り返りの時間

1. あなたの地域社会や組織では、若者は
 - 他の誰かの手で、自分たちの問題を解決される必要がある集団とみられていますか？
 - 責任を引き受けることを望んでいない集団とみられていますか？
 - 保護が必要な集団とみられていますか？
 - すべてを与えてもらう必要があるお客さんとみられていますか？
 - 強みや才能を持った人たちとみられていますか？
 - 自分たちの問題解決に貢献することができる集団とみられていますか？
 - 自分たちの手で物事を行うことを望む（援助を受け入れない）集団とみられていますか？
 - 他には、みられ方はありますか？
2. あなたの地域社会や組織における若者の認識のされ方について変えるべき点がありますか？ もしあるとしたら、それはどんな点ですか？

この10年間、若者参加はしばしば権利であると呼ばれてきた（いわゆる、若者参加の「権利アプローチ」）。たとえば、ユニセフは参加を人権とみなしており、したがって、国連児童の権利条約には、子どもの参加の権利が書き込まれている。ロジャー・ハート（「参画のはしご」と呼ばれる概念の創始者）は、参加は、市民であることとは何なのかを学ぶ方法のひとつであり、よって、参加は、市民の基本的権利であると言っている。欧州評議会では、若者参加は、「若者が、包摂され、地方レベルにおける日々の生活の義務と責任を引き受ける権利であると同時に、自らの生活の過程に民主的に影響を与える権利」であるとみなされている。⁶ また、権利である参加は、すべての若者が差別を受けずに——どこの出身であるか、どの言語を話すかにかかわらず——この権利を行使できるということを意味する。

また、若者参加は、若者と大人の連携のひとつの形態とみなすこともできる。「連携

6 Boukobza, E. *Keys to participation. A practitioner's guide*, Council of Europe, 1998, p. 10.

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

とは、物事を一緒に行うことである。それは、一人ひとりの声に耳を傾け異なる考えを真剣に受け止めることである。』⁷ 実践においては、このことは、狙い、目的、役割、責任、決定などについて話し合いがなされて合意されていること、そして、若者と大人が以下のことを正確に知っていることを意味する。

- － 彼らがどこへ進んでいるか
- － 彼らに何が期待されているか
- － 彼らが他者に何を期待しているか
- － 彼らがそれをどのようにするか
- － 彼らがどんな種類の支援をどこから得るのか

若者と大人の連携の利点は、若者のスキルや才能と、大人の経験と知恵を結集できる点にある。また、それは、個々人によるすべての貢献が承認され評価されることを保証し、その結果として、より多くの取組みやプロジェクトを始めるように連携相手を動機付ける。

振り返りの時間

あなたの組織や地域社会に目を向けてください。若者と大人の間の連携がすでに存在すると言えますか？

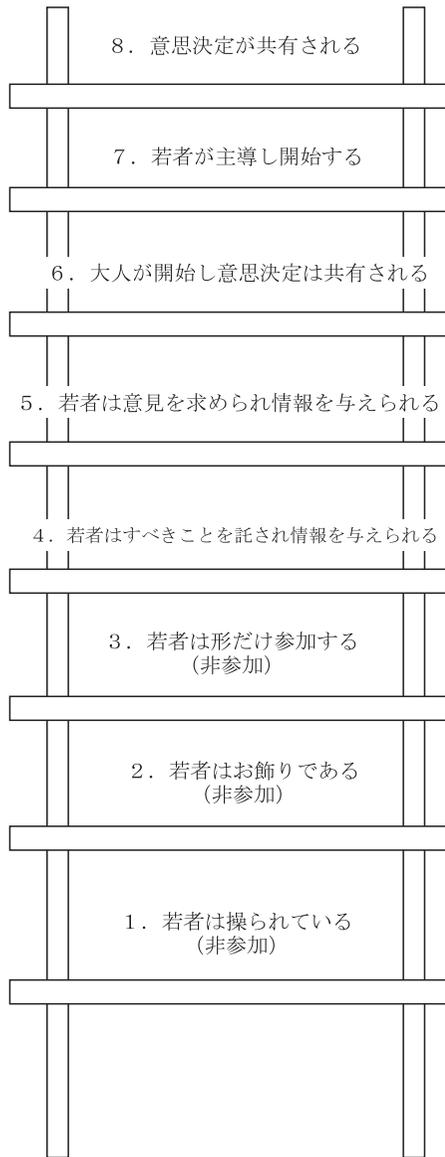
1. 「はい」の場合、連携はどんな形態をとっていますか？
2. 「いいえ」の場合、なぜ存在しないと思うのですか？ 連携を促進するためにできることは何かありますか？ あなたは何をすることができますか？

若者が参加している、あるいは、参加していないと言うだけでは不十分である。地方の状況、資源、ニーズ、経験のレベルに応じて、若者が関与しうる程度、または、責任を取ることができる程度は様々である。ロジャー・ハートは、プロジェクト、組織、コミュニティへの子どもと若者の関与の度合いを図示した、いわゆる「子どもの参画のはしご」⁸ というモデルを提示している。

ロジャー・ハートは、関与の程度が、それぞれ、はしごの一段一段と対応する、8段階の関与の程度を定義した。

7 Stacey, L., "Theoretical Underpinnings of youth partnership accountability", unpublished paper, Adelaide, 1998; *Youth participation handbook for organizations. A guide for organizations seeking to involve young people on boards and committees*, Government of South Australia Office for Youth, 2003, p.15に引用。

8 Hart, R. *Children's participation from tokenism to citizenship*, UNICEF Innocenti Research Centre, Florence, 1992. このモデルは、"A ladder of citizen's participation" (JAIP, Vol35, No. 4, July 1969, pp. 216-24) として出版された S. Arnstein の「市民の参画のはしご」に基づいている。



Hart, R., *Children's participation from tokenism to citizenship*, UNICEF Innocenti Research Centre, Florence, 1992を改変

8 段目： 意思決定が共有される

若者がプロジェクトやアイデアを開始し、大人を連携相手として、意思決定プロセスに参加するようにと誘う。

7 段目： 若者が主導し開始する

若者がプロジェクトやアイデアを開始し指揮する。大人を、必要な支援を提供するために誘うことはありうるが、プロジェクトは大人の介入なしに継続される。

6 段目： 大人が開始し意思決定は共有される

大人がプロジェクトを始めるが、若者は対等な連携相手として意思決定権と責任を共有するよう誘われる。

5 段目： 若者は意見を求められ情報を与えられる

大人がプロジェクトを開始し運営する。若者はアドバイスや提案を提供し、それらの提案がどのように最終的な意思決定や結果に生かされたかを知らされる。

4 段目： 若者はすべきことを託され情報を与えられる

大人がプロジェクトを開始し運営する。若者はプロジェクトにおいて特定の役割または仕事を引き受けるよう誘われる。しかし、若者は、自分たちがどのような影響力を実際にもっているかに気づいている。

3 段目： 若者は形だけ参加する（形式的参加）

若者はプロジェクトにおいて何らかの役割を与えられるが、いかなる意思決定に対しても実質的な影響力を持たない。若者は、何をどのようにするかについての選択肢を

意見をもとう！—『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き—

実際には持っていないにもかかわらず、若者が参加しているという幻想が（故意に、あるいは、非故意に）つくられる。

2 段目： 若者はお飾りである

若者は、恵まれていない集団である若者を代表するために、プロジェクトに必要とされる。彼らには（出席をする以外に）有意義な役割はなく——あらゆるお飾りがそうであるように——外部の人から容易に見えるように、プロジェクトや組織の中で見えやすい位置に置かれる。

1 段目： 若者は操られている

若者はプロジェクトに参加するよう誘われるが、意思決定にも成果にも実質的な影響力をもたない。実際、若者の存在は、地方選挙に勝つ、機関の印象をよくする、若者参加を支援する機関から追加資金を獲得するといった、何らかの別の目標を達成するために使われる。

若者の参画のはしごは、自分の地域で参加型のプロジェクトや取組みがどのように機能しているかを批判的な目を向けたい実践家にとって、非常に使いやすい道具となり得る。しかし、このモデルはまた、若者参加の程度は階層的なものであるという誤ったイメージを示唆しており⁹、どんな代償を払っても最高段階に到達しようという努力を後押ししてしまう可能性がある。したがって、若者が関与している程度、あるいは、関与すべき程度は、その地方の状況、何を達成すべき必要があるのか、どのような経験が存在するのかといった要因次第であるということを確認しておくことが重要である。あるプロジェクトにおいて参加の程度を正確に見極めるのは、そのプロジェクトの複雑さや、異なる段階の間の境界が曖昧であるという事実のために、時には、相当に困難となりうる。また、関与の程度は、時間の進行とともに進展しうる。

振り返りの時間

1. あなたのプロジェクトや取組みは、若者の参画のはしごの何段目にありますか？
2. どうして、そう思うのですか？
3. あなたのプロジェクトは、何段目にあるともっとも効果的ですか？ それは、なぜですか？
4. あなたのプロジェクトはどうすればその段階に到達することができますか？

9 このほかに、階層構造を示唆しない、若者参加の程度を示すモデルもある。たとえば、David Driskell のモデルや Phil Treseder のモデルと比較してほしい。

若者参加について話しあう際には、「いったい何に参加しているのか？」という、しごく当然の問いを尋ねることができる。下記は、国連総会が若者参加の対象として認識している領域である。¹⁰

- 経済的参加 — 雇用全般や仕事全般、経済発展に関連する。貧困を撲滅し、社会や地域、集団としての若者のために安定した経済状況をつくる。
- 政治的参加 — 当局や政府、公的政策に関連する。権力、すなわち、異なるレベルにおける資源配分に対する影響力を行使する。
- 社会的参加 — 地域コミュニティの生活に関連する。地域の問題や課題に取り組む。
- 文化的参加 — (視覚芸術、音楽、映画、ダンスなどの) 様々な形態の芸術や表現に関連する。

これらの領域は相互に関連しうるし、あるひとつの取組みやプロジェクトを見てみると、それが複数の領域にかかわっていることが明らかになることもある。どの領域が最も若者の興味を引くと言いきることは簡単ではないが、イギリスの若者の研究は、若者は、主として、音楽の生産と消費、ダンスと様々な形態の芸術、ならびに、スポーツ活動に関心を持っていることを示している。¹¹

振り返りの時間

1. 上記の4つの参加の領域における、具体的な活動またはプロジェクトの例には、どんなものがありますか？
2. 現在、あなたの地方または地域コミュニティで行われている、様々な若者による取組みに目を向けてください。若者参加のどの領域で大部分の取組みが行われていますか？ あなたの意見では、その理由は何ですか？
3. あなたの組織や機関は、どの若者参加の領域に関与していますか？ それはなぜですか？

10 The United Nations Youth Agenda, *Empowering youth for development and peace at: www.un.org/esa/socdev/nyin/agenda.htm* (2006年10月3日に閲覧)。

11 Thornton, S., *Club cultures: music, media and subcultural capital*, Polity Press, Cambridge, 1995. Griffin, C., "Challenging assumptions about youth political participation: critical insights from Great Britain", Forbrig, J. (ed), *Revisiting youth political participation. Challenges for research and democratic practice in Europe*, Council of Europe, 2005, p. 152.に引用。

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

1.2. 若者参加の利点と障害

振り返りの時間

1. あなたは、あなたの地域社会または組織にとって、若者参加にはどんな利点があると思いますか？
2. あなたは、どのような利点をすでに見出していますか？

若者参加は、若者自身に対してだけでなく、彼らが関与する組織／機関や地域社会に対しても、具体的で目に見える利益をもたらさう。とはいえ、私たちは、参加が常に良い結果をもたらすと思込むことはできない。（たとえば、参画のはしごの下の段階で表現されるような）不適切な仕方に参加がなされるのであれば、関与する人々にとって現実に負の影響をもたらさうことをエビデンスが示している。¹²

若者研究者とユースワークの実践家は、有意義な若者参加とは、以下のものであると述べている。

－ 若者の生活に前向きの変化をもたらす

参加は、それ自体が目的、達成すべき最終的な目標としてではなく、目的のための手段、すなわち、社会に前向きの変化をもたらすための効果的な方法としてみなされなければならない。若者は、特に、若者自身の生活が前向きに発展していると感じられるときに、この変化に貢献することができる。

－ 若者の声が届くようにする

若者は、社会と地域社会における若者以外のグループと同様に、様々な問題について意見を言いたい、意見を聞いてほしい、意見を真剣に受け止めてほしいと願っている。若者は、関与の機会を与えられることで、様々な意見交換の場で意見を表明し、自分たちの意見を考慮に入れさせる機会を得ることができる。

－ 新たなスキルを習得し一層の自信を得るよう、若者を刺激する

若者は、様々な取組みに関与することで、新しい知識を手に入れ、新たなスキル、態

¹² Kirby, P. and Bryson, S., *Measuring the magic? Evaluating and researching young people's participation in public decision-making*, Carnegie Young People Initiative, London, 2002.

度、リーダーとしての能力を発達させ、将来に向けての夢をかたちづくることができる。これは、適切な教育活動によって、また、具体的な作業を行う際に「することによって学ぶ」ことを通じて、達成することができる。これらの新たなスキルや知識を使う機会があれば、身近な環境において実践することができるので、若者は自らの成果を向上させることができる。

ー 大人が若者の才能と潜在能力を認識するのに役立つ

大人は、新たな目標を達成するために、若者とともに活動し若者を支えることを通じて、若者に関するおきまりの固定観念（たとえば、若者は必要なスキルを持っていないとか、地域の生活に興味を持っていないとか）に疑問をもつ機会を得る。その結果、しばしば、大人は、若者は能力が足りないのではなく、才能を示すための支援と機会が単に必要なだけであることに気づく。

ー 自分自身の行動や意思決定に責任を取るよう、若者を刺激する

若者は、意思決定をする者は、その結果に責任を持つこと（そして、その逆に、責任を持つ者は、意思決定をできること）を学ぶ。このことは、若者が地方レベルで参加したいのならば、自分自身の行為に責任をとらなければならないことを意味する。

ー 民主主義がどのように機能しているか、民主主義が実生活においてどのように機能すべきかを若者が理解する助けとなる

民主主義制度においては、人々は、自分たちの生活に影響を与える意思決定に参加することが可能でなければならない。この過程は、様々な機関や構造の枠組みにおいて、また、地方レベルを含む様々なレベルにおいて生起する。地方レベルでの参加は、若者が、民主主義の仕組み、その限界、潜在的な可能性について知り、慣れた環境で民主主義のルールを試すための良き出発点になる。

ー コミュニティや組織全体の利益のために、若者が才能や強みを発揮する場を創り出す

若者はしばしば自らの強みや才能を発揮し発展させたいという強い動機をもつ。よって、若者による貢献から地域社会が利益を得て若者が喜びを得られるように、若者が公益のために才能を発揮する機会を創り出すことは非常に重要である。

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

- － 大人が若者のニーズと視点を理解する助けとなる。

若者とともに直接活動することや若者を協議の過程に関与させることは、若者のニーズに関する確かな情報を得る機会を創りだしうる。ただし、若者自身から意見とニーズについて話を聞くほうが、他の情報源（たとえば、両親や教師）から聞くよりも、より良質の情報を与えることを示すエビデンスはないと主張する研究者もいる。¹³

- － 大人が、若者と一緒に効率的に活動するためのスキルを発達させる

大人は、若者と一緒に活動することを通じて、若者との協働における参加活動がどのように機能すべきかを学ぶ機会を得る。しかしながら、大人が、若者と効率的に活動するスキルを発達させるためには、（たとえば、研修コースや独学のための文献といったかたちの）実質的な支援が必要とされるかもしれない。

- － 大人が恩着せがましくなく自らの知識や経験を共有するための機会を創り出す

若者の側が、何をすべきかを大人から指示してほしいとは限らない。若者は、探求し、経験することによって学びたい。また、若者は、目を見開いて、より多くの経験と知識を持った人々を観察することによって学ぶ。大人が大人による決定を押し付けなければ、若者はより一層大人から学ぼうとし、その結果、大人のもつ経験から利益を得られる。

- － 意思決定過程をより代表的なものにする

若者は、地域コミュニティにおいて、比較的大きな集団を構成している。地方レベルで行われる意思決定が様々な集団の生活に影響を及ぼす場合、それぞれの集団のニーズを満たすためには、すべてのメンバーが意見を聞かれ最終的な成果を形成する機会を有するべきである。よって、若者が意思決定過程に参加する場合には、若者の意見が考慮されニーズが満たされる可能性が高い。

- － 地方課題、地域課題を解決する新たなアプローチやアイデアを刺激する。

伝統的には、大人が権力と統治を行使してきたので、若者は限られた範囲においてのみ意思決定過程に関与してきた。しかしながら、若者の懸念している地域の問題を解

¹³ 同書., p. 18.

決するにあたり若者と力を合わせることで、新たな視点や新しく斬新な考えがもたらされ、また、その問題に取り組むにあたって従来の方法を超えるような思考を刺激できることが観察されてきた。おそらく、そのような新しい考えや手法は、現代社会の発展により適している。

あなたのすべきこと

あなたは、すでに若者参加に取り組んでいます。あるいは、取り組もうと計画しています。あなたは、若者の関与を通じてあなたの地域社会や組織にもたらされる、前向きの変化を把握する重要性を理解しています。以下の質問や提案は、あなたの地方の状況に変化を起こそうとする計画の過程を通じて、あなたの手引きとなります。

注意： この演習は、特定のプロジェクトの計画や実施に直接には関係していません。そうではなく、あなたがそのような変化を導入することを手助けすることを目的としています。

1. いつ、あなたの若者参加のためのプロジェクト／取組みは始まりますか？
2. そのプロジェクト評価は、若者の関与があなたの環境にもたらしてきた変化を、どの程度、把握できるでしょうか？
3. (プロジェクト評価以外で) あなたのおかれた文脈で、若者参加がもたらす利益をきちんと把握するのに必要なこと、または、できることは何がありますか？
4. この評価をするために必要なスキルと資源 (たとえば、利用できる時間) をもっていると感じますか？ これらのスキルを発達させ資源を得るためにどんな方法が可能ですか？
5. 「はい」の場合
 - 若者参加がもたらす利益を把握する際、地域や組織の活動領域のうち、あなたが焦点を当てたい特定の領域を決めてください。
 - それらの利益をどうやって把握するかに関する段階的な計画を立ててください。
 - どのような種類の支援が必要か、その支援をどこから得るかを決めてください。
 - いつ、あなたがそれをしたいのかを決めてください。
6. 「いいえ」の場合
 - あなたに代わってそれをできる人を見つけてください。
 - 若者参加がもたらす利益を把握する際、地域や組織の活動領域のうち、あなたが焦点を当てたい特定の領域を一緒に決めてください。
 - どうやって進めるかに関する段階的な計画を一緒に立ててください。

意見をもとう！『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

- － どのような種類の支援が必要か、その支援をどこから得るかを一緒に決めてください。
- － いつ、しなければならぬのかを決めてください。
これを行動に移してください。

若者参加に取り組んでいる人々は、時には、課題と障害に直面する。そのような障害は、地域社会の一般的な状況、受容されている価値観、政治的争点、文化的な理由などから生じる可能性がある。研究者¹⁴や実践家は、下記の障害を挙げている。

- － 若者と大人の価値と習慣の違い
- － 若者と大人のタイムスケジュールの違い
- － コミュニケーションの仕方の違い
- － 経験のレベルやタイプの違い
- － スキルの欠如
- － 若者と大人に提供される支援の不十分さ
- － 有意義なやり方で若者を巻き込む方法に関する専門的なスキルの欠如
- － 大人と若者の学び方の違い
- － 社会階層構造における若者の位置（伝統的に、若者の地位が非常に低くほとんど影響をもてない文化もある）
- － 大人による若者の庇護
- － 大人と若者の間の不信感
- － 否定的な固定観念（「若者はみんな○○だ」、「大人はみんな○○だ」）、相互の誤解や偏見
- － 組織における、若者に配慮した手続きや方針の欠如（たとえば、読んで、分析し、対応しなければならない公式文書が大量にある）
- － 若者参加に取り組むのは自分以外の誰かの役割であるという信念
- － 若者参加に関連して生じる費用
- － 場所
- － 情報の欠如
- － 必要な資源の欠如（たとえば、時間）
- － 若者の入れ替わりの早さ
- － 障害を持った人々のアクセスのしやすさ
- － 長すぎる会議

14 この手引きの巻末の参考文献を参照。

- － 学校の熱意の程度
- － その他の関心ごと
- － たとえ若者が参加したとしてもなにも変わらないだろうという思い
- － 参加する若者が一般的な若者の代表ではないこと

振り返りの時間

1. あなたの地方の文脈で、若者参加の最も大きな障害は何ですか？
2. あなたは、それらの障害に取り組むために何ができますか？
3. この取組みの過程で、誰があなたの仲間になってくれますか？

若者参加が、すべての地域社会において、若者の発達と団結のために有益であると認識されたわけではまだない。これには様々な理由がある。たとえば、その一つは、階層的な構造と関係を優先する文化的な規範である。そのような地域社会では、高齢者がとても重要な役割を担っており、若者が意思決定過程に関与しようとするのは無礼であるとみなされる。そのような文脈で、若者参加に取り組むのは簡単ではないだろう。しかし、そのような環境で活動している開発組織の経験によれば、そのような課題を扱う効率的な方法は存在する。¹⁵ これらの組織は、若者をその組織の活動に巻き込み、若者と高齢者の建設的な対話を開始し、効率的な協力のためのツールを創るにあたり、地域社会の組織と若者組織が果たす役割を強調する。階層的な構造と権限への服従を基礎とした地域社会におけるもうひとつの重要な目標は、権力の座にある人々（地方自治体の代表だけでなく、教師や親など）の態度に取り組むことである。それにより、若者は連携相手として認められる。

1.3. 若者参加の原則

本章のはじめに、若者参加が何であるかについては様々な理解の仕方があること、また、若者をどのように支援するかについても様々な考え方が存在することを述べた。組織や地域社会への若者参加が、有意義で効果的となりうることを保証する一連の原則に同意することのほうが、論争を巻きおこしにくいかもしれない。

15 たとえば、Golombek, S. (ed.), *What works in youth participation: case studies from around the world*, International Youth Foundation, 2002. を見よ。

<p>振り返りの時間</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. あなたが活動する文脈における若者参加を強化することができる、実践、解決、または、提案を少なくとも三つ説明してください。 2. そのような実践を挙げるのは難しいと感じますか？ それはなぜですか？

若者参加に関する、最初の3つの原則を導入するにあたって、私たちは、Marc Jans と Kurt De Backer が提案したモデルを使うことができる。¹⁶

このモデルによれば。

－ 参加は、挑戦に基づかなければならない

ここでの「挑戦」は、若者の日々の現実に直接関連しており、かつ、若者が参加したくなる、あるいは、興味を惹かれたくなるテーマを意味する。

－ 参加は、能力に基づかなければならない

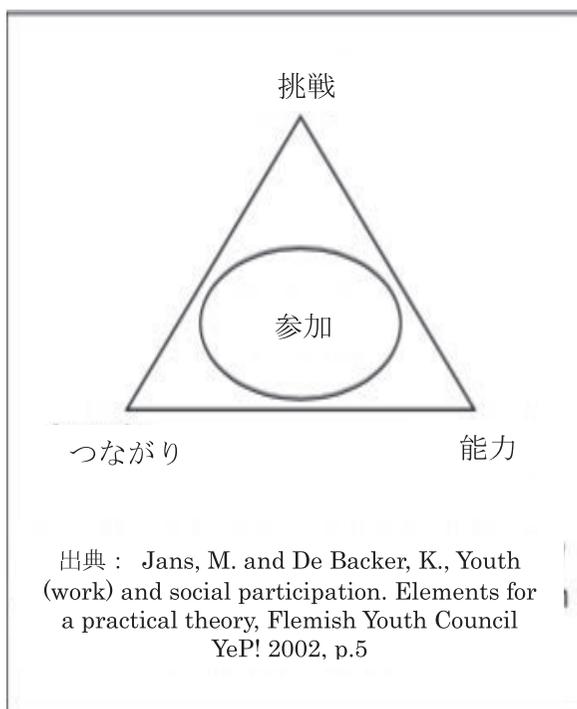
若者には関与するために何らかの知識やスキルが必要である。それゆえ、プロジェクトや取組みは、それに関わる若者の能力に合致していなければならない。また、不足しているスキルはすべて、プロジェクトの枠組みにおいて発達させることが可能でなければならない。

－ 参加は、つながりに基づかなくてはならない

「若者は、人々、地域社会、アイデア、運動とつながっており支えられていると感じられなければならない」¹⁷ 本質的に、このことは、若者はひとりではないこと、そして、集団や機関に一体感を持ち、そして（必要な支援のための空間を得るという意味においても）頼ることができるということの意味する。

¹⁶ Jans, M. and De Backer, k., 前掲書, p.5.

¹⁷ 同書, p. 6.



上述した3つの原則に加えて、若者関与の分野において活動している実践家の経験は、有意義な若者参加を達成したいのであれば、以下のとおりでなければいけないことを示している。

－ 背景、国籍、宗教などに関係なく、すべての若者が利用できる

この改正憲章は、「この憲章が主導する、参加の原則と多様な形態は、差別なしに、すべての若者に適用される」¹⁸と述べている。よって、参加へのアクセスは、どこの出身であるか、どんな信仰を持っているかといった要因に基づいて制限してはならない。

－ 自主性

このことは、参加は、強制ではなく、若者がそうしたいなら参加しない権利もあることを意味する。また、若者は、自らの関与の程度や形態を決めることができる。

－ 若者の真のニーズに関連している

前向きの変化を成し遂げること、自らの問題の解決を探ること、新たなスキルを身につけること、自らの興味や趣味を深めることなど、自分たちに直接影響する問題に関与することは、若者にとって重要でありかつ動機付けとなる。また、こうすることで、若者は自分たちの生活とコミュニティに責任をとっていると感じられる。

－ 価値を認められる

18 欧州評議会地方自治体会議『地方・地域生活における若者の参加に関する欧州憲章（改正版）』2003年5月

意見をもとう！『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き

すべての人が、自分の貢献（たとえ、限られた貢献であっても）が重要であると知っている。

－ 関与するすべての関係者にとって利益がある

有意義な参加は、様々な領域——個人的な成長、効率性の程度、社会変化——における前向きの変化を達成するので、若者、大人、組織、地域社会のいずれにとっても有益である。

－ 多様な関与の形態を提供する

すべての若者にあてはまるような、たったひとつの参加の形態は存在しない。それゆえ、若者自身が最も自分に関係しているかつ最も興味深いと思える形態の参加を選ぶように、多様な関与の方法が提供されることが重要である。

－ 必要な資源による後ろ盾がある

資源が利用できない場合には、参加へのアクセスは非常に制限されてしまい、一部の人のためには、アクセスが不可能になってしまう。時間、人材、資金、ノウハウ、移動手段などの必要な資源が提供される必要がある。

－ 大人と若者の真の連携による後ろ盾がある

連携とは、期待や恐れを伝え合い、役割を交渉し、権力と責任を共有することを意味する。連携は、仕事と責任のすべての領域を平等に共有することを意味するわけではない。大人と若者の両者が、何を望み必要とし貢献できるのかに従って、これらの領域を共有することを意味する。

－ 透明性がある

過程に関与するすべての関係者が、参加の目的とその限界に気づいている必要がある。また、これらの関係者は、若者がどのような影響力をもっているのか、何を变えることができるのか、何を变えられないのかについて、はっきりと理解しておくべきである。

— 単なる技術ではなく、政策方針として根付いている¹⁹

「参加とは、関与のためのひとつの技術や形態ではない。それは、複雑であり、かつ、多様な領域、レベル、局面を含んでいる。それゆえ、組織や地域社会において計画された様々な政策や戦略の横断的な²⁰要素でなければならない」

— 心から楽しめる

一般的に言って、その活動が楽しいほうが、人々は（年齢に関係なく）自主的に行動を行う傾向がある。「心から楽しめる」ということは必ずしも「一時的な楽しみ」を意味しない。そうではなく、単に、達成すれば満足や喜びが得られるものを意味する。

振り返りの時間

1. 上記で言及した若者参加の原則のうちどれが、あなたの組織／地域社会においてすでに存在していますか？
2. 今後、実施に移す必要があるのはどの原則で、誰がその原則を実施する役割を果たさなければなりませんか？
3. あなたは、これらの新たな原則を導入することにどのように貢献できますか？

19 Forbrig, J., 前掲書, p. 16

20 「横断的な」とは、生活のさまざまな側面と領域に関連しているということの意味する。

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－



1.4. 若者参加の前提条件

参加は自然発生的に起きるものではない。参加は何もないところから成長してくるわけではない。有意義な参加が実践可能となるためには、多くの条件が満たされなければならない。簡単に説明すれば、これらのいわゆる若者参加の前提条件は、若者の関与を強化することに関心をもつ地域社会もしくは組織において存在しなければならない、あるいは、発展させる必要がある、実践ないし価値である。有意義な参加を達成しようとしている人々がチェックリストとして用いることができるような、確定した前提条件のリストは存在しない。これらの前提条件は、個別の文脈において活動し、その文脈をよく知っている行為者によって、それぞれの特定の文脈ごとに定義される必要がある。

若者参加を促す条件の例

- 葛藤状況に建設的に対処する能力
- 何らかの構造のメンバーではない人のための参加へのアクセス
- 情報へのアクセス
- テクノロジーへのアクセス
- 活動的な若者セクター
- 参加のもつ価値についての気づき
- 基本的なニーズ（食べ物、水、衣服、住まいなど）は満たされなければならない
- 対等性（大人と若者の意見は同じ重みをもつ）
- 若者と大人の連携の存在
- 金銭的資源
- 最も適切あるいは最も興味深い、関与の分野ないし形態を選択できること
- 地方のニーズが把握されていること
- 様々な関係者の関与
- 地域社会における、若者の状況、アイデンティティ、ライフスタイルなどに関する知識
- 法的な枠組み
- 最低限の教育程度
- （自分の間違いからも学ぶことも含め）学びに開かれていること
- 参加のためのインフラ
- 参加に配慮した政策
- 身体的かつ情緒的な安全
- 恵まれない若者の利益の代表
- 参加する権利
- 管理と参加の過程におけるスキルと能力
- （形式的参加の対極にある）有意義な参加とは何かについての理解
- 参加する意欲、あるいは、参加型の活動を行うという意欲
- 権力と統制を共有しようという意欲

有意義な若者参加のために、上記の前提条件がすべて満たされなければならない。満たされないのであれば、参加の質は、個々の場面において、最良にはならないであろう。これが、組織や地域社会において効率的なレベルの若者関与を目標とする際に、これらの前提条件がどの程度実現されているか、そして、どの不足点には今だに取り組む必要があるかを確認しなければならない理由である。

あなたのタスク

1. 若者参加の前提条件のリストに戻りましょう。
2. あなたの組織、地域社会、プロジェクトにおいて、すでに実現されている前提条件を確認してください。
3. どんな方法で、また、どの程度、これらの前提条件がすでに満たされているかを記述してください。
4. これらのうち、どの前提条件は、一層、実現する必要があるかを決めてください。
5. これは、誰によって、どのように達成しうるかをブレインストーミングしてください。
6. あなたの組織、地域社会、プロジェクトにおいて、まだ満たされていない前提条件を確認してください。
7. なぜ、それらの前提条件が実現されてこなかったのかについて、ありうる理由を考えてください。
8. これらは、誰によって、どのように達成しうるかをブレインストーミングしてください。
9. あなた個人が、有意義な若者参加のために必要な前提条件の実現にどのように貢献するのかを計画する、あなたのための現実的な行動計画をつくってください。

1.5. 若者参加の形態

若者が、自分たちや地方の地域社会全体にとって重要な問題に関する意思決定に参加できる方法はたくさんある。参加の形態によって、若者にとっての魅力は異なるように思われる。特定の文脈においては、それに適した参加の形態があるが、どの参加の形態も、潜在的な長所および限界を有する。

現代ヨーロッパ社会において観察できる、若者参加のもっとも一般的な形態は以下のとおりである。

- ボランティア活動
- 様々な形態のノンフォーマル教育への参加
- ピア・ラーニング——仲間に対する教育（たとえば、健康促進プログラム、啓発キャンペーンなど）への若者の関与
- 組織／クラブにおいて活動的であること、そして、これらの活動の一部の領域の責任を担うこと

- 若者協議会、議会、フォーラム、委員会、その他の仕組み——国際・国・地域・地方レベルの当局、学校、クラブ、NGOなどの枠組みにおいて意思決定過程に参加するための伝統的な手法
- 対等性を基本に、若者の代表や若者組織の代表と当局の代表が意思決定を行う機関（たとえば、欧州評議会若者・スポーツ庁）に存在している共同経営システム
- 協議——ニーズと懸念を表明し提案をするために、意思決定過程において用いられる
- プロジェクトと活動における様々な若者参加の程度（組織化されているものも、組織化されていないものもある）
- キャンペーン活動
- 政党、組合、利益団体への加入
- 選挙への参加（投票することおよび選挙で選ばれることの両方）

上記の参加の形態に実際に関与している若者の人数を見れば、その数が徐々に減少しつつあることは明らかである。しかしながら、このことは、若者が参加への関心を失いつつあることを意味しない。「ほとんどの若者は参加して、社会が行う選択に影響を与えたいという意思を明らかに示している。しかし、旧来の参加の構造とメカニズムの外側において、より個人として、また、より一回きりの参加することを望んでいる」ことが明らかとなっている。この結論は、若者参加に取り組む実践家にとって、とても重要な帰結を意味している——たとえ、このことが、非伝統的な参加形態に焦点を当てることを意味するとしても、若者は、関与するための正しい方法を試しそして見つける機会を持たなければならない。現時点では、「参加の新たな形態」が正確に意味するところの明確な定義は存在しない。様々な資料は、以下の例をあげている。

- 若者同士のネットワーク
- ディスカッションフォーラム
- 請願への署名
- いわゆる「新しい社会運動」への参加
- 支援グループ
- 製品のボイコット
- 街頭でのデモ
- 国際会合
- 情報を集め、意見を表明し、あるいは、意思決定過程に影響を与えるためにインターネットを用いること

意見をもとう！－『地方・地域生活への若者参加に関する欧州憲章（改正版）』の手引き－

若者参加を促進し、若者を関与させ新しい方法を探している個人、組織、地域社会は、自分たち自身の動機が何であるかを十分に明確にしておく必要がある。自分たちは、公式統計の見栄えをよくするために、より多くの数の若者にアクセスしたいのだろうか。あるいは、自分たちは、多分、若者が関与し貢献するための、最良かつ最も有意義な方法を見つけたいのだろうか。あるいは、その他の理由があるのだろうか。できる限り多くの若者に参加してもらうことだけではなく、より良質の参加を確保する方法にも注意を向けるべきであるように思われる。

振り返りの時間

1. あなたの地域社会や組織では、どの形態の若者参加が最も一般的ですか？
2. あなたは、なぜ、その形態が最も一般的になっているのだらうと思いますか？
3. あなたは、あなたの文脈において、その他の形態の若者参加のための正しい条件をつくりだせば、より効率的な若者の参加を促すことができると思いますか？
4. あなたの意見では、若者の不参加は、どの程度、それ自体が参加の形態のひとつであるとみなせると思いますか？
5. あなたは、上記以外の、参加の形態を思いつきますか？